

二階俊博訪中団への厚遇に思うこと

高 文 勝

はじめに

二〇一五年五月二三日夜、北京の人民大会堂で、自民党総務会長の二階俊博氏率いる約三千人の訪中団を歓迎する「中日友好交流大会」が行われ、中国の習近平国家主席が出席し、日中関係について演説した。孔子の言葉を引用し、訪中団に厚い歓迎の意を表した習主席は、日中関係の発展を重視する中国の基本方針は変わらないと強調し、日中友好と民間交流の重要性を強く訴えた。翌二四日付の中国共産党機関紙『人民日報』は、習主席の演説を一面トップに掲載し、二階氏訪中団について「民間交流の推進は両国関係改善にプラスのエネルギーになる」と伝えた。日中関係に厳しい状況が続く中、二階訪中団に対する中国の姿勢は異例の厚遇と言えよう。

では、なぜ中国側は二階訪中団を厚遇したのか、その背景には何があるのだろうか。

一 日中関係改善の地ならし

結論から言うと、二階訪中団への異例の厚遇は、中国の対日関係改善に向けた意志を表し、日中関係の本格的な改善につなげていくための地ならしであろう。

日本による尖閣諸島（中国名・釣魚島）のいわゆる「国有化」以来、日中関係や両国の国民

感情は悪化の一途を辿った。日中対立は、日本ばかりでなく中国にも不利益だと認識した中国政府は、二〇一三年一〇月に開かれた「周辺外交工作座談会」で対日戦略の変更に踏み出した。この会議において、習主席は、(対日関係について)「今の状態が続くことは双方にとって不利益だ」、「日本との関係は周辺外交の中で最も重要なものの一つだ」と強調し、「経済のほか、民間の文化・人的交流などを拡大させなければならない」と関係改善を指示した。だが、戦後レジームからの脱却を目指している安倍政権は、現在の日中間に存在する領土問題や歴史認識問題で妥協しない姿勢を示しつつ、国内には集団的自衛権の行使容認を含む安保法制を整備し、対外的には、「積極的平和主義」を掲げ、日米同盟を強化すると同時に、豪印比越などとの連携を強めて、東シナ海や南シナ海問題で中国への批判や攻勢を鮮明にしている。

こうした状況下、中国政府が日中関係を前に進めようとしても、それを推進しようとする社会的・政治的雰囲気はなかった。実は、中国国内には、習主席と安倍首相の二度にわたる首脳会談について猜疑的な見方も存在した。こうした中で、「親中派」と言われる二階俊博・自民党総務会長が約三千人の訪中団を率いて中国を訪れた。中国にとって、これは絶好のタイミングである。訪中団を大いに歓迎しても、中国の国内世論はこれを日本に対する「弱腰外交」とは捉えないだろう。なぜなら、訪中団は財界、観光業界、自治体首長、日中友好団体などからなる民間訪問団だからである。

その意味で、今回の二階訪中団の中国訪問は中国にとって特別な意味を有する。中国政府は日本国民と日本政府を分けて考え、中国の国民に、「日中関係悪化の原因はすべて日本の右翼と安倍政権にあり、一般の日本国民は中国に友好的である」と説明すること、悪化した中国人の対日感情を和らげることができると考えた。また、自民党内での「親中派」で、安倍政権に

影響力を持つ実力者としての二階氏に、安倍政権が中国の立場に理解を深めるよう働きかけを期待した。こうした観点から、中国側は二階訪中団の中国訪問をタイミングよく効果的に使った。中国の主要メディアが日中関係を前向きに捉えて大々的に報じた理由はここにあると思われる。中国政府が狙ったのは、民間交流を通じた日中関係の改善への関心を高め、両国関係の発展に向けて友好ムードを形成することである。それは、日本向けよりも、むしろ中国国内向けの戦略であったと言えるよう。

二 中国の対日政策

二階訪中団への厚遇と習主席による歓迎の講話は、日本との関係改善の方向性を示すものであった。

第一に、日中関係の悪化のきっかけになった尖閣諸島（中国名：釣魚島）問題について、習主席は一切言及しなかった。尖閣諸島（中国名：釣魚島）問題はきわめて重要であるが、両国関係のすべてではない。また、国家主権の問題として、国民感情にかかわるので、その解決は非常に難しい。中国としては、解決の見通しのない領土問題で日中関係を緊張させ、日本を敵に回すのは不得策である。習主席がそれに言及しなかったのは、そのためであろうと考えられる。

第二に、対日関係改善への強い意欲が明示的に表明された。訪中団への異例の厚遇と歓迎に加え、日本に関連する記事が『人民日報』の一面に大きく報じられたことは、対日関係改善の方向が確定したことを意味する。さらに、習主席が「中国政府と人民を代表し、また私個人の名義で」訪中団を歓迎し、また、「訪中団を通じて日本国民に心から挨拶」したことは、日中関係改善について、中国の日本国民に向けた国際的な約束だと言っても過言ではない。

第三に、日中関係の重視にはつきりと言及した。中国にとって、日中関係は最も重要な二国間関係の一つであると同時に、最も扱いくにくい二国間関係でもある。習主席が明言したように、「中国は中日関係の発展を非常に重視している。中日関係は何度も風雨を経験したが、中国側のこうした基本方針は終始変わっていないし、これからも変わらない」。中国が日中関係を重視するのは外交辞令でなく、本音である。なぜなら、それは「隣人は選ぶことができるが、隣国は選ぶことができない」からであり、さらには「中日友好事業は両国と両国民にとってメリットがあり、アジアと世界にとってメリットがある」からである。

第四に、日中友好は実現できるとの確信が示された。現在、両国関係が困難な状況にあるが、「中日両国民が心を込めて友好的に付き合い、徳をもって隣をなすのであれば、必ず世代友好は実現できる」、「互いの戦略的互恵関係をそのまま進めていけば、日中関係はよい結果になる」と述べたように、習主席は両国の努力により日中関係が最終的によくなると信じている。

第五に、「民を以て官を促す」民間交流の重視が打ち出された。習主席は、「中日友好の基盤は民間にある。中日関係の前途は両国民の手に握られている。両国関係が順調に発展していないときこそ、民間交流の強化が必要だ」と述べ、民間交流の重要性を強く訴え、特に若い世代の交流を重視していく姿勢を示した。いわゆる民間交流・民間外交であり、これも中国による対日政策の方向性の一つである。今後は政府指導の下で、対日民間交流がますます活性化していくと違いはないと考えられる。

第六に、日本軍国主義の侵略の罪を隠し、歴史の真相を歪曲することは許されず、侵略の歴史を歪曲し、美化する言動を、中国人民もアジアの被害国の国民も、「正義と良識を持つ日本国民」も許さないと断ったのは、歴史認識問題で安倍首相による戦後七〇年談話を牽制したも

のではあるが、『産経新聞』の論調に見られるように、日本を分断し、日本政府と日本国民を離間しようとしたものではない。なぜなら、日本軍国主義指導者を日本国民と区別し、戦争の責任を一握りの軍国主義者に帰し、日本の国民もあの戦争の被害者だという「二分論」は、もともと中国政府が対日賠償請求を放棄した理由であり、日中国交正常化の政治基礎であって、中国の対日姿勢の基本原理だからである。逆に言えば、中国が歴史認識問題や日本首相による靖国神社参拜問題に拘る理由はここにある。

三 対日政策調整の背景

現在、日中関係は確実に改善の方向に向かっていく。その主な原因は中国側の歩み寄りによるものである。中国側が日本との関係改善に積極的な姿勢に転じたのは、日中対立が中国にとって不利益だからである。中国経済の減速が鮮明になり、南シナ海の岩礁埋め立て問題で対米関係が緊張している中、中国としては、対日関係改善を急ぐ必要性に迫られている。

第一に、経済成長減速への強い危機感がある。今年前半期のGDP成長率は前年比七パーセントと六年ぶりの低成長で、リーマン・ショック直後とほぼ同じ水準に落ちこんでいる。内需型の重工業の生産は振るわず、不動産が冷え込み、鉄鋼やセメントなどは大幅な生産過剰に陥っている。輸出が伸びず、国内消費も伸び悩んでいる。政府は景気下支えのために利下げを繰り返しているが、目立った効果は見えなかった。一方、円安や中国での生産コスト上昇などに伴って日本企業の中国離れが進み、対中投資が激減している。さらには、中国の石油輸入量の増加により、外貨準備高が減少した。それらを考慮に入れると、中国の全体としての経済環境は、リーマン・ショック時よりはるかに悪化している。こうした現実の中で、中国にとって

「日本との経済協力は重要になっている」（産経新聞）、中国が対日政策の調整に着手したことには、経済成長減速への強い危機感から「日本の技術や資金とともに、減少した日本人観光客を呼び戻す狙いがある」（読売新聞）という見方は当たっている。

第二に、日本のアジアインフラ投資銀行（AIIIB）加入への期待がある。AIIIBとは中国主導で設立するアジア向けの国際金融機関である（二〇一五年末に発足）。創設メンバーは五七カ国で、日本は米国とともに参加を見送った。中国としては、日本のAIIIB参加に強く期待している。なぜなら、日本はもし参加すれば、AIIIBに巨額の出資金を提供しなければならぬからである。さらには、中国はAIIIBのような国際金融機構を運営する経験に欠けているのに対し、日本は国際開発銀行の運営実績において世界から信頼・評価されているからである。だからこそ、中国はどうしても日本の協力とサポートを必要としている。そのため、中国は日本のAIIIBへの加入を強く求めており、中国が日本との関係改善に積極的な理由の一つはそこにあると思われる。

第三に、米中関係の悪化がある。二〇一三年一月に中国が防空識別圏を設定して以来、中国に対して強硬外交を進めてきたアメリカは、日米同盟を強化すると同時に、尖閣諸島（中国名・釣魚島）問題で日本寄りの姿勢をとり、南シナ海の岩礁埋め立て問題で中国を厳しく批判し、中国に圧力をかけようとしている。今年四月の安倍首相の訪米によって、日米同盟は一層強固になった。こうした状況下、日中関係の悪化が続けば、日本の対米傾斜はさらに強まり、中国のアジア・太平洋地域における孤立化のリスクが高まることを、中国は懸念している。そのような事態を避けるため、また、今年九月に予定されている習近平主席の米国訪問を成功させるため、日本との関係改善が必要だと中国は考えている。

第四に、日中対立は中国外交に悪影響を与えたのである。日中緊張が高まれば高まるほど、日米同盟が強固になる。さらに、安倍首相は「法の支配」を高唱し、東シナ海と南シナ海問題で米豪印比越などと連携し、中国への批判を強めている。中国を取り巻く国際環境は厳しくなった。中国は日中首脳会談を中斷・拒否することによって日本に圧力をかけようとしたが、問題の解決にならなかつたばかりでなく、結局、外交で自分の首を絞めることになり、中国の国際イメージを大きく低下させた。こうした状況の下で、交流による関係改善が必要と認識した中国は、対日外交においてこれまでの強硬的な姿勢から積極的な姿勢へと転換したのである。

第五に、安定的な国内政治と権力基盤が整ったという側面に注目する必要がある。良好な日中関係は中国の国益にかなう。それは誰でも分かっている。だが、現下の厳しい日中関係の中で、日本との関係改善を積極的に進めることは、中国のナショナリズム勢力から厳しい批判を受けやすいのが現実である。こうした国内の批判を覚悟で日中関係の改善を推進するには、安定した国内政治や強固な権力基盤が不可欠である。実際、反腐敗運動により、中国政府は国民から絶大な支持を得ている。日本との関係改善の積極化は、中国政府の今後の政権運営への自信のあらわれと言えよう。

おわりに

日中関係が改善方向に向かっているとはいえ、急速に、または大幅に改善することはないであろう。なぜなら、それは、両国間の問題が解決されなのまま依然として存在しているからであり、さらに、日中いずれもその政策が根本的に変化したわけではないからである。より重要

な問題は、両国ともお互いに不信感と警戒心を持っており、両国内に相手の立場から世界を見ようとする人がいないことである。それでも、私自身は日本首相による靖国神社参拝のようなよほどのことがない限り、日中関係はこれ以上悪化することはないと思う。日中双方にとって、当面、最も重要なのは、互いに慎重に対応し、関係改善の流れと雰囲気を持していくことであろう。

（天津師範大学政治文化と政治文明建設研究院研究員／
国際日本文化研究センター外国人研究員）

笛吹きの四〇年

坪井 秀人

フルートを吹いている。一般には趣味、ということになるのだろうが、ほぼ例外なく毎日楽器を出しては吹いているので、それを「趣味」と呼ぶのはそぐわないものを感じる。では何なのかというと、それが自分ではよくわからない。間違いなく言えることは、僕が一介のアマチュアであるということである。そしてその立場が僕には大変好ましいということなのである。音楽大学を出れば必ず音楽家になれるわけではない。音楽大学を出なければ音楽家になれないわけではない。とはいえ、音楽の専門教育を受けて音楽で生活の糧を得るプロの音楽家の生